

あしや 市議会 だより

2022年8月 No.121

Enjoy Special Smiling



山手中学校
ESS部

1・2年生21名で活動しています。
ESSとは、English Speaking Societyという意味です。
みんなが積極的に英語を話し、部員と関わり合うことを楽しみながら活動しています。
現在は文化発表会に向けて準備を進めています。当日のステージ発表を楽しんでもらえるように、部員全員で協力して頑張ります。

●注目の議案をPick up ●一般質問 ●議会新体制の紹介

芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。
ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

令和4年
6月定例会
6月6日～
6月27日
(22日間)

6月定例会では全部で14件(市長提出議案…10件、議員提出議案…1件、請願…1件、陳情…2件)の議案等が審議されました。今号では、この中から3つの項目をピックアップして紹介します。

Pick up1 指定ごみ袋 制度を導入

(第39号議案)

可決
(全員一致)

【内容】
芦屋市一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物の減量および適正処理を推進することを目的に、指定ごみ袋制度を導入しようとするもの(令和5年10月1日施行)

※指定ごみ袋の対象は、「燃やすごみ」と「その他燃やさないごみ(燃やさないごみのうち資源ごみ以外)」のみ(9)10p。

議員 指定ごみ袋を使用しないで出されたごみについては、生活環境の保全上支障が生じない範囲内で、収集しないことになっているが、ルールを守っている市民が迷惑を被ることになる。罰則は設けないのか。

市 全市民に影響があり、毎日続く取り組みであるので、その効果を検証しつつ、本市の廃棄物処理の継続的な在り方を考えていく。

議員 指定ごみ袋を他市の袋よりも少し分厚くすると、価格が高くなってしまっているのではないかと、価格が高くなってしまうのではないかと。

市 市民の負担をできるだけ軽減することを念頭に置きながら、袋の仕様を決めていく。また、袋の価格については市場価格で回るため、全く同じ仕様の袋であっても、人口が多く消費の多い他市の袋と同じような額にはならない可能性がある点をご理解いただきたい。

議員 パイプライン利用者への周知や袋のサイズについて、どのように考えているのか。

市 令和5年10月の本格実施までの期間に丁寧な周知に努めていく。また、袋のサイズについてはパイプラインの投入口を意識したサイズも検討している。



【市に対する意見・要望など】

●市民が指定ごみ袋を購入しやすいよう、販売経路の広げ方についても考慮してほしい。

市 何よりも周知が肝心であると考えており、説明会や小中学校等でのチラシ配布、市内掲示板、広報紙、SNS等を通じて繰り返し周知していく。

議員 パイプラインに指定ごみ袋以外のごみが捨てられた場合、どのように対応するのか。

市 パイプラインにどのようなごみが捨てられているのか定期的に検査もしているため、そのようなごみが捨てられているのを確認した場合は、投入口の横に置いていき、しっかりと啓発していく。

議員 市民への周知方法をどのように考えているのか。

市 何よりも周知が肝心であると考えており、説明会や小中学校等でのチラシ配布、市内掲示板、広報紙、SNS等を通じて繰り返し周知していく。

Pick up2 学校給食支援事業に係る補正予算

(第42号議案)

可決
(全員一致)

【内容】
コロナ禍における物価高騰対策として、学校給食支援事業費の追加を行うもの

委員会での質疑

議員 国際情勢が不安定であり、物価高騰は今後も続くと思われるが、今後の支援策をどのように考えているのか。

市 国からの臨時交付金が全ての事業費に満額充当されるわけではなく、優先順位を見定めながら、適宜適切に対応していくとともに、国や県の施策も注視しながら、市としてできることを常に考えていく。



学校給食の一例

議員 今回の補正予算を編成する際に、パンやご飯などの主食の価格高騰を考慮していないのはなぜか。

教委 主食については、兵庫県学校給食・食育支援センターと年間で単価契約を締結しており、価格高騰の影響を受けないと判断したためである。

議員 今回の国からの臨時交付金は、小中学校だけでなく、保育所などの就学前施設や福祉施設に対する支援事業も対象となっているが、なぜ小中学校の給食のみを対象としたのか。

市 現状における切迫感から、小中学校の給食支援事業のみを対象としても現状を精査しているところであり、どのような支援を行っていくか、適宜、判断していく。

【市に対する意見・要望など】

●給食の無償化も視野に入れながら、子どもたちに安全・安心な給食の提供を本市のビジョンとして示してほしい。

Pick up3 新型コロナウイルスワクチン接種事業および感染症対策支援事業に係る補正予算

(第40号議案)

可決
(全員一致)

【内容】
新型コロナウイルスワクチン接種事業費、感染症対策に係る支援事業費等の追加を行うもの

新型コロナウイルスワクチン接種事業

【市に対する意見・要望など】
●18歳以上で、かつ3回目の接種を受けた方全員に順次接種券を送ろうとしているが、今回の接種対象にはならない市民の方が混乱することのないようにしてほしい。

育児支援家庭訪問事業

委員会での質疑

議員 ヤングケアラーの把握とともに、本事業の周知を今後どのようにしていくのか。

市 現在作成中のヤングケアラーに関するチラシを各学校園や保健センターの乳幼児健診などで配布し、啓発に努めていく。

【市に対する意見・要望など】

●自分がヤングケアラーであるという認識を持っていない子どもも多くいるため、周りがいかにそれを察知していくのかが重要である。さまざまな手段を用いて、しっかりと対策してほしい。

一般質問

6月14日から16日までの3日間に18人の議員が、計39項目の一般質問を行いました。内容の一部を紹介します。

詳細は市議会ホームページ「議会中継」をご覧ください。



詳しくはコチラから

議員 18歳の若者に対する消費者被害が危惧される。注意喚起および相談窓口の周知徹底を行うべきであるがどうか。

市 昨年から、ワクチン接種会場での啓発動画の上映や消費生活センター新聞による注意喚起などに取り組んできた。今後も市内高校への啓発チラシの配布や消費生活セミナーの開催など、さまざまな方法により周知を図っていく。



成年年齢の引き下げに伴う課題は

議員 不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援の充実を図ることとしている。議員 さまざまな不登校の原因に対する取り組みは？

教委 一人一人の状況を把握し、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどと連携し分析を行うことで解決に向けて取り組んでいる。

議員 フリースクールなど、民間施設を活用した学習活動は行っているのか。

教委 通学による民間施設だけでなく、オンラインを活用している施設も含め、個に応じた支援や居場所づくりを行い、社会的自立に向けた取り組みを引き続き行っていく。



福井 美奈子 自由民主党芦屋市議会議員団

不登校対策について

議員 登下校中や屋外の体育授業のマスク着用については、健康不安や希望者を除き、着用しないことを促す取り組みが必要だと考えるがどうか。

教委 令和4年5月24日付の国からの通知により、体育や登下校時など、屋外での距離の確保や会話の制限の下、マスクを外すよう指導している。さらに、6月10日付の国からの通知を受け、熱中症対策を含め、マスク着用の取り扱いについて、各学校に対して、再度徹底したところである。

また、6月1日付で各学校の保護者にも通知を行った。

熱中症予防のマスク指導は

議員 ICT教育の進捗において、私立校や他市に遅れた印象は否めない。デジタル機器の応用力に長けた教員がいる一方で、不得手な教員がいるのは当然であるため、指導力の向上に向けた取り組みと課題認識を示してほしい。

教委 学校からの実践事例を集約し、全ての学校において情報共有を図るとともに、ICT支援員による技術的な支援や教育委員会指導主事による活用支援を行うことで、ICT活用指導力の向上を図っているところである。今後も研究を進めながら取り組んでいく。



寺前 尊文 会派に属さない議員

教育現場のDX推進のために

議員 かつては、ビーチスポーツが盛んに実施されていたが、護岸工事後、実施できない状態が続いている。活用をどう進めていくのか。

市 現時点では、地元住民の意向により、一定人数以上でのスポーツの利用や器具の設置を中止している状況である。ビーチの利用再開後、ファミリー層の利用が増えて楽しんでいるが、利用者の安全が保たれる範囲で、スポーツにも活用できるように、施設管理者である県と連携し、利活用に関する協議を進めていく。

潮声屋ビーチの活用について

議員 本市が把握している医療的ケア児は何人で、看護師の配置状況は？

市 未就学児6人、小学生3人、中学生2人の計11人で、現在は、認定こども園において、看護師の配置等により、対象児童を受け入れている。

教委 状況に応じて看護師を配置している。

議員 家族の介護疲れ緩和のために、医療的ケア児を受け入れるショートステイ事業の取り組み状況は？

市 軽度の医療的ケア児のショートステイに限れば、阪神間では、宝塚市と伊丹市の1カ所ずつで受け入れを行っている。



川上 あさえ 自由民主党芦屋市議会議員団

たん吸引など医療的ケアが必要な児童の支援について

※全ての議案の内容と審議結果は11ページの「審議結果一覧」をご覧ください。



子育て家庭 ショートステイ事業 委員会での質疑

議員 本市では里親が不足していると聞いているが、そのような状況で、ショートステイの受入先になれるのか。

市 西宮こども家庭センターにおいて、尼崎市、西宮市、芦屋市の里親が登録されており、相互に連携を図っているが、本市でも里親を増やしていく啓発を併せて行いたい。

議員 課税世帯で2歳未満の場合、1日当たりの利用料が5350円であるため、この事業をいざ利用しようとした時の一つのネックになっているのではないかと。

市 課税世帯では一定の負担が生じるが、生活保護世帯や非課税世帯では利用料が免除もしくは減額される。

【令和4年度 議会報告会を開催しました】 JR芦屋駅南地区再開発事業について

新型コロナウイルス感染症拡大により長らく開催を見合わせていた議会報告会を、5月21日(土)に約2年半ぶりに開催しました。

今回は「JR芦屋駅南地区再開発事業」をテーマに、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、web会議システム「Zoom」を活用してオンラインで行いました。

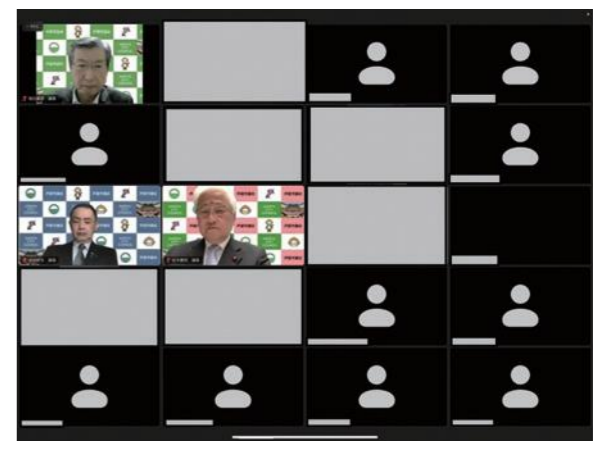
前半は議員からJR芦屋駅南地区再開発事業の概要と審議の経過について説明し、後半はZoomのブレイクアールーム機能を活用して5グループに分かれ、今後の再開発事業に求めるものなどについて、市民の皆さまと意見交換を行いました。

市民の皆さまからは、JR芦屋駅南地区の交通課題やペDESTリアンデッキ、公益施設について、また事業費や完成時期等についてご質問やご意見を頂き、各議員からそれぞれの考えをお伝えさせていただきました。

オンラインでの開催は初の試みであったため課題もありましたが、頂いたご意見と今回の反省点を次回の議会報告会につなげていきたいと思ひます。

お忙しい中ご参加いただいた市民の皆さま、ありがとうございました。

議会報告会当日の詳しい内容については市議会ホームページ「令和4年度議会報告会」(右記QRコード参照)をご覧ください。



※プライバシー保護の観点から参加者は非表示にしています。

南海トラフ巨大地震発生時に伴う避難について



議員 地震発生等の緊急時にはパニックになる人もいたため、南芦屋浜地域の歩道上に、津波時の避難経路を示す矢印をタイルやシールで設置し、その他の津波避難地域では、他市のように電柱等に矢印を設置すれば、避難経路がより分かりやすくなると思うが、市の見解は？

市 現在、避難経路の指定は行っていませんが、都市計画マスタープランの中で、防災重要路線等を定めているため、それらの路線を活用してほしい。また、本市は市域も狭いため、基本的には国道43号以北への避難としているが、他市でも避難経路を示している事例もあるため、地域住民に聞き取りを行いたい。



津波時の避難経路を示す矢印(神戸市)

議員 南芦屋浜地区や津波浸水想定内の要配慮者数や避難計画について聞か。

市 要配慮者は南芦屋浜地区には186名、津波浸水想定内には740名いる。避難に際しては、地域の協力が不可欠であるため、地域状況に応じた地区防災計画の作成を推進している。

◆その他の質問

・矢羽根型路面表示について

SIB※の導入を契機とした補助金制度の見直しについて



議員 本市における補助金は小さくない歳出だが、その成果や取り組み内容が見えづらいという課題がある。現行制度である市民提案型事業補助金をブラッシュアップして、成果連動型の仕組みであるSIBの要素を含ませることと補助制度に一石を投じ、補助制度の在り方の見直しにつなげられないか。

市 補助制度は、その目的と対象が明確であるべきと考えており、その一環として、可能な限り団体補助から事業補助への見直しに取り組んできた。補助金の性質や成り立ちが多岐にわたることも踏まえる必要があるが、補助金の成果と取り組み内容の「見える化」は重要と考えており、市民提案型事業補助金における取り組み内容の発信・共有の仕組みの構築に取り組んでいく。



※SIBとは、民間資金を活用して社会課題解決型の事業を実施し、その成果に応じて地方公共団体が対価を支払う官民連携の仕組みのこと。

◆その他の質問

・野良猫に対する対応の強化について

3年保育について

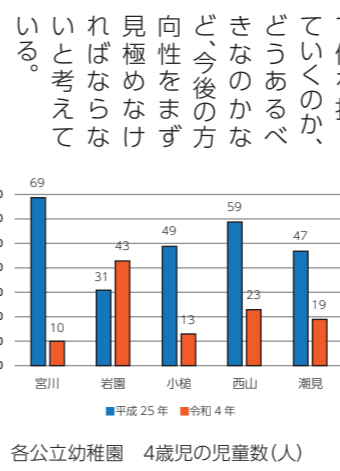


議員 幼稚園児が少なくなる中、幅広く園児が集まってもらえる取り組みが必要だと考える。現在、岩園幼稚園において、3年保育を試験的に実施しており、その効果の検証後に他の公立幼稚園での実施を判断することだが、その検証はどのように行われ、いつをめどに結果を公開するのか。

教委 市立幼稚園の3歳児保育の実施については、「市立幼稚園・保育所のあり方の計画が整ったところであり、就学前施設の状態や子どもたちの動向も含めて慎重に見極めていく必要があると考える。岩園幼稚園における3歳児保育の試験的実施の検証は、現在、効果と課題についてまとめ、報告ができるようにしているところである。

議員 園児の確保に向けてどのように取り組むのか。

教委 公立幼稚園が就学前施設の一つとして何を担っていくのか、どうあるべきなのかなど、今後の方向性をまず見極めなければならぬと考えている。



◆その他の質問

・学校のIT活用について

ソーシャルワーク※(SW)の視点を幼稚園、保育所(園)にも



議員 専門家の配置が望ましいが、まずは幼稚園教諭や保育士に対し、SWの有用性が十分に理解できるように研修等を積極的に実施してはどうか。

市 今年度はまず公立の保育所と認定こども園の職員を中心に研修等を実施し、その後、民間施設にも広げていきたい。

教委 現在は公立の幼稚園および小・中学校の教員を対象にした講座を持っており、その中で、知識や技能を高めていく取り組みを行っているが、民間施設に広げるところまでは至っていない。

※ソーシャルワークとは、地域社会で暮らす人々が生活していく中で直面する課題を解決するために、制度や仕組みを変えていくことによる働き方。

芦屋の風景にマッチした丸型郵便ポストの維持活用を

議員 市内には丸型郵便ポストが17本現存する。今後も民間企業や市民と協力を模索しながら、維持活用をしてほしいが、どうか。

市 丸型郵便ポストの所有者は芦屋郵便局であるが、今後もその取り扱いに関する相談には可能な範囲で協力していく。



住宅政策について



議員 公営住宅の役割は？

市 国民生活の安定と社会福祉の増進を目的に、住宅に困窮する低額所得者に賃貸する住宅である。

議員 市営住宅の空き住戸をどう入居に導いているのか。

市 入居待機者への案内は、現状、年1回とし、住宅困窮度を算定して、困窮度の高い方から順にあっせんしている。

議員 共益費は徴収を含め入居者に管理運営を委託しているが、なぜか。

市 共益費は原則入居者が負担することから、入居者である管理人に管理・徴収をお願いしている。

議員 単身入居者の年齢制限の引き下げを求める。

市 現行の制度においても入居待機者が生じており、年齢を引き下げると、高齢者や障がいのある方の入居が困難となるため、現時点での実施は困難である。

後期高齢者医療について

議員 本市で医療費の窓口負担が2倍となる対象者は全国と比較すると多いが、高齢者にもたらす影響は？

市 必要な医療の受診控えにつながらないように、一定の配慮措置が講じられているが、市としても制度の周知に努めていく。

議員 市民を守る立場で国に声を上げるよう求める。

障がい者問題について



議員 私も経験があるが、障がいを持つとさまざまな問題に遭遇する。一方で、「芦屋市共に暮らすまち条例(愛称)」ができ、ユニバーサルデザインの推進を総合計画で掲げられたが、これからの周知・啓発が重要ではないか。

市 総合計画に掲げる「ユニバーサルデザインの推進」については、相手に対する理解と思いやりを持ちつつ、常に点検と改善を行うことが重要であると考えており、日々の啓発と意識の醸成に努めていく。

議員 障がい者への認識不足からくる偏見などを改善、是正していくために何が必要であると考えているか。

市 バリアフリーは、社会的障壁を取り除くことであり、障がいのある人から、その意思の表明があった場合、過重な負担がない程度で実現することが市の責務であり、合理的配慮の提供に関する施策を進めているところである。この考え方を障がいのある人もない人も正しく理解し、市民一人一人が実践することで、障がいのある人への差別の解消につながるものと考えているため、より一層の周知に努めていく。



障がい者が利用できる建物、施設であることを明確に表すための世界共通のシンボルマーク

带状疱疹ワクチン接種の助成について



議員 50歳以上の方は、带状疱疹になる方が多い。重症化を防ぐ带状疱疹ワクチン接種に費用助成をすべきではないか。

市 带状疱疹ワクチンは、予防接種法に基づき定期予防接種に定められていないことから、現在のところ、費用助成は考えていない。引き続き、国・県の動向や近隣市の状況を注視していく。

庁舎内の整備について

議員 庁舎内の男性トイレの個室にサンタリーボックスを設置し、尿漏れパッドの使用を配慮すべきではないか。

市 男性トイレへのサンタリーボックスの設置は、その必要性を認識しており、設置範囲等を検討していく。※その後、6月下旬に本庁舎分庁舎・公光分庁舎・阪神芦屋駅南自転車駐車場に設置されました。

議員 庁舎で使っている使い捨てビニール傘袋の使用を見直すべきではないか。

市 プラスチックごみの削減の観点からその使用については見直しが必要と考えているため、環境負荷の少ない方法を調査・研究していく。



現在、市役所で使用されている使い捨てのビニール傘袋

◆その他の質問

・行政計画策定の見直しについてほか

コロナ対応を十分に、適切な避難で命を守る対策を！

議員 水害多発期における感染症対策を想定した避難所運営について、混雑状況の見える化を工夫していくのか。

市 受け入れ人数は災害対策本部で定期的に集約を行っており、定員を超えても空き室の活用などで対応するが、受け入れ困難となれば、他の避難所への移動など、あしや防災ネットやホームページ等で周知する。

議員 民間施設を活用することで、混雑を回避できないか。

市 市内にある計4カ所の施設と「災害時等における施設等の使用に関する覚書」を締結している。今後も避難者の受け入れが可能な施設に働きかけを行っていく。

議員 移動に困難さを抱える方々への支援の拡充は考えているのか。

市 個人での移動に支障があるなど、避難誘導が必要な方の個別避難計画の作成を進めているところである。

議員 長期化する避難生活による災害関連死をどう防ぐのか。

市 保健師等による健康相談や訪問指導等を実施するとともに、「災害応急対策活動の相互応援に関する協定」や「包括連携協定」の締結先と協力し健康対策を実施している。



全ての子ども医療費を無料に

議員 所得制限を撤廃する自治体が増えている中で、全ての子ども医療費を無料にすべきでは？

市 経済的な理由により、医療機関の受診が困難な方に対して、早期に適切な医療を受診できる環境を整える目的で助成を行っており、他の施策と併せて、効果的な子育て支援となるよう実施しているため、現時点では所得制限の撤廃は考えていない。

国保料の軽減を

議員 同じ収入でも他市より高い保険料を軽減するために、昨年12月議会で、算定方法を見直すべきとの提案を行ったが、検討したのか。

市 国民健康保険料の負担軽減については、本市の賦課割合を県が示す標準保険料率における賦課割合に段階的に改正することを検討しており、その際の被保険者への影響について、シミュレーションを重ね、円滑に移行できるよう慎重に検討していく。

行政のデジタル化について

議員 国のデジタル化に伴う標準化で、自治体ごとの個人情報保護のルールが緩和され、侵害される危険性がある。市民の意見も聞くべきでは？

市 現在のところ、市民意見募集の実施については未定であるが、市民の不安や懸念が払拭できるように説明材料をしっかりと整えたい。



JR芦屋駅南地区のまちづくりについて

議員 事業費の減額のみならず、整備方針である地区の利便性の向上も大切な観点である。部分的に工事内容の見直しが必要ではないか。

駅前前の立地条件を生かした芦屋の新たな魅力を発見できる場にしてほしい。

市 本事業については、地価の上昇や資材費の高騰といった他律的な要因による懸念があるが、将来的な財政状況を考慮しながら、さらなる利便性の向上の検討を重ねるなど、不断の努力を続けていく。

南芦屋浜の南護岸について

議員 南護岸の管理の悪さにより、美しい住環境が損なわれ続けている。同じような被害が二度と生じないよう住環境を守るための検討をお願いしたい。

市 現在、地元住民の方の意見を聞きながら、対策を検討しているが、新型コロナウイルス感染症の影響やその他護岸に関する諸課題の調整により、時間を要している。今後も施設管理者である県と密に連携し、護岸の開放に向けて準備を進めていく。



◆その他の質問
・未然に防ぐ！虫対策とカラス対策ほか



公立幼稚園での3年保育拡充を

議員 岩園幼稚園で試験的に3年保育が始まったが、児童数等はどうか改善され、教育内容にどう影響を与えたのか。

教委 令和4年5月1日時点で、岩園幼稚園の園児数は97名になり、3歳児保育により子ども同士の関わりが増え、遊びの広がりが見られている。また、3歳児の教育に適切な内容や環境を考えることが、4・5歳児の教育内容や園全体の環境を見直すきっかけとなり、保育の質の向上につながっている。

議員 3年保育について、市内全園での実施や中学校区で1園ずつ実施するなど、拡充する考えはないか。

教委 岩園幼稚園における3歳児保育の検証を踏まえた上で、今後の見直しを考えていく。

議員 朝と夕方の延長保育によって、就労している保護者にとっても公立幼稚園が受け皿となるのではないか。

教委 公立幼稚園が就学前施設の一つとして何を担うのか、今後の方向性を見極めた上で実施していくべきものと考えているため、延長保育という一つの事業に焦点を当てて実施を判断するべきものではないと考えている。

◆その他の質問
・給食費の無償化と安心・安全な給食の提供について



マイナンバーカードについて

議員 基本的に行政は市民からの申請主義であるが、マイナンバーカードは、今までの行政サービスの在り方を根底から変えることのできる、デジタル都市構築のためのインフラであるとの認識を市は持っているのか。

市 マイナンバーカードの普及促進は国が目指しているところであり、導入効果もあるため、同じ認識である。また、マイナンバーカードの取得後、公金受取口座が登録されると、転入者にも対応でき、給付金等の支給事務が簡素化されると考える。

議員 マイナンバーは4人家族であれば、最大で8万円分のポイントが付与される。カードの取得が遅れている若年世代がいる家庭にアピールする取り組みを行うべきと考えられるか。

市 マイナンバーカードの未申請者へのアプローチは、地域別・年齢別等の傾向を分析した上で、より効果的な方法を模索するとともに、丁寧に説明を重ねながら、申請につなげていく。

教委 国が作成しているマイナンバーカード等についての紹介プリントを各家庭に配布している。



アスベスト問題について

議員 石綿健康被害救済法の抜本的見直しについて、患者と家族の会から緊急要望が出されているが、国に被害者の救済と補償の充実を要望してほしい。

市 石綿健康被害救済法については、現在、国・県の動きを注視しており、他市町と情報を共有しながら、機会を捉え、国に見直しを要望していく。

議員 大規模改修等に係るアスベスト飛散防止対策が強化されたが、市の取り組みや県との連携について問う。

市 解体に当たった際の県、市それぞれの役割は、県がアスベストに関する全般の業務を実施し、市は非飛散性アスベストの届出を受理し、県に進達する事務を行っている。

コロナ感染症対策について

議員 学校園における新型コロナウイルス感染症対策ポイントマニュアルの改訂箇所と理由が分かるようにしてほしい。

教委 国・県の通知内容を確認し、変更が必要な箇所を速やかに加筆・修正しているが、ポイントマニュアルの改訂箇所については、分かりやすくなるよう、表記の仕方を見直していく。



住みよいまちづくり条例の実効性について

議員 本条例の制定から20年が経過するが、条例の効果の検証を行っているのか。

市 本条例の施行に際しては、健全で快適な住環境を維持、保全および育成するための施策として、その時代に合ったまちづくりの課題に取り組んでおり、マンション建設における公園整備等において、その整備効果に係る規定の検証などを行っているところである。

議員 本条例に適合しているのかのチェックが建築届時のみであるため、工事中や建物完成後の立ち入りも含めて、違反者に対する厳しい対応が必要ではないか。

市 建築物の検査後、相当年数がたつと、条例に適合しているのか分かりにくくなるが、基本的には通報等を受け、調査している。

議員 緑地に対する植栽基準については、成長する木の現状を調査し、見直しを進めるべきではないか。

市 建設後の建物に対して、どのような取り組みをしていくのかについては、指摘された内容も含めて検討してみたい。

◆その他の質問
・私立集会所の考え方や市営住宅集会所の市民利用の必要性
・芦屋市教育の現状と部活動の考え方

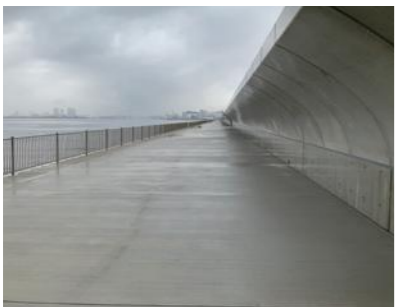


TOPICS

南芦屋浜護岸の視察を行いました

このたび、兵庫県による南芦屋浜護岸の高潮対策工事が一定進みましたので、7月12日、建設公営企業常任委員会の委員及び委員外の議員も参加し、視察を行いました。

平成30年の台風21号により南芦屋浜護岸が浸水したことを受け、兵庫県が防潮堤のかさ上げ工事を行ったもので、今年度末までに工事が完了する予定とのことです。



防潮堤(波返し構造の中壁)



▶ 審議結果一覧

議案番号	件名	結果	主な内容
条例の一部改正			
報告2	市税条例	承認	・省エネ改修工事を行った住宅に係る固定資産税の減額措置の適用対象を平成26年4月1日以前から所在する住宅に拡充し、その適用期限を2年延長するもの ・土地に係る固定資産税および都市計画税の負担調整措置について、令和4年度に限り、負担水準が60%未満の商業地に係る課税標準額の上昇幅を、現行は評価額の5%であるところ、2.5%とするもの
38	市税条例等	可決	・上場株式等の配当所得等について、課税方式を所得税と一致させる所要の措置を講じるものなど ・固定資産課税台帳の閲覧の手数料や納税証明書の交付手数料に係る規定の整備など
39	廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	可決	芦屋市一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物の減量および適正処理を推進することを目的に、指定ごみ袋制度を導入するもの。 詳しくは2ページの「注目の議案」をご覧ください。
令和4年度補正予算			
報告3	一般会計補正予算(第1号)	承認	「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を受け、子育て世帯生活支援特別給付金および住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を支給するもの
40	一般会計補正予算(第2号)	可決	新型コロナウイルスワクチン接種事業、感染症対策に係る支援事業、市内経済活性化に係る事業、電子図書館サービス事業、放課後児童クラブ事業およびその他の各種事業のほか、税外収入償還金および基金積立金の追加を行うもの。 詳しくは3・4ページの「注目の議案」をご覧ください。
42	一般会計補正予算(第3号)	可決	コロナ禍における物価高騰対策として、学校給食支援事業の追加を行うもの。 詳しくは3ページの「注目の議案」をご覧ください。
その他			
35	公平委員会委員の選任	同意	令和4年7月27日をもって任期が満了する委員の次期委員を選任するもの
36	人権擁護委員の候補者の推薦	同意	令和4年9月30日をもって任期が満了する委員の次期委員を推薦するもの
37	人権擁護委員の候補者の推薦	同意	令和4年9月30日をもって任期が満了する委員の次期委員を推薦するもの
41	監査委員の選任	同意	ひろせ久美子監査委員(市議会選出)が令和4年6月6日をもって辞職したため、次期委員に長谷基弘議員を選任するもの
議員提出議案			
30	少人数学級の推進と義務教育費国庫負担率の引上げに係る意見書	可決	詳しくは本ページ下段の「可決した意見書」をご覧ください。
請願			
11	少人数学級推進と義務教育費国庫負担率の引き上げをはかるための2023年度政府予算に係る意見書採択の請願書	採択	1.中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。2.学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少人数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。3.自治体で、国の学級編成標準より引き下げた「学級編成基準の弾力的運用」の実施ができるよう、加配の削減は行わないこと。4.教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担率の負担割合を引き上げること。 以上、1～4を政府や国会に求めるもの
陳情			
16	芦屋市大学等受験料支援金給付制度の対象大学拡充に関する陳情書	結論を得ず	航空大学校や海技大学校などの国や独立行政法人が設置する教育訓練施設も受験料支援金給付制度の対象とするよう求めるもの
17	「子どものために配置基準引き上げによる保育士増員を求める意見書」の提出を求める陳情書	結論を得ず	国に対し、保育士の配置基準の引き上げを求めるもの

※1 緑色は「賛否の分かれた議案」を表しています。
※2 陳情は民生文教常任委員会での審査結果です。

▶ 賛否の分かれた議案

●6月定例会で賛否の分かれた議案の採決の結果は次のとおりです。

議案番号	議員名	党派														議決結果									
		自由民主党 芦屋市議会議員団				日本共産党 芦屋市議会議員団		公明党	あしや しみんのこえ	日本 維新の会	党派に 属さない 議員			結	賛	反	棄								
第41号議案		川上あさえ	福井利道	米田哲也	福井美奈子	松木義昭	川島あゆみ	ひろせ久美子	平野貞雄	徳田直彦	帰山和也	田原俊彦	長谷基弘	たかおか知子	中村亮介	浅海洋一郎	大原裕貴	山口みさえ	寺前尊文	中島健一	青山暁	結果	賛成	反対	棄権
第41号議案		○	○	○	○	—	○	○	○	×	×	×	除	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	15	3	0

※「○」…賛成、「×」…反対、「除」…除斥、「—」…議長(議長は表決に参加しません。)

可決した意見書

今定例会で可決した意見書につきましては、地方自治法第99条の規定により、芦屋市議会からそれぞれの提出先に提出いたします。

少人数学級の推進と義務教育費国庫負担率の引上げに係る意見書(議員提出議案第30号)

全員一致

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

【内容】

上記「審議結果一覧」の請願第11号の主な内容欄に記載の4点の措置を講じられるよう強く要請するもの

議会新体制紹介

副議長などを選出

6月定例会初日(6月6日)に副議長をはじめ、議会役員を選出しました。
なお、副議長・阪水議員は議員20名の投票による選挙で選出しています。
また、各常任委員会や議会運営委員会の委員なども選任し、議会の新体制が整いましたので紹介します。



【議長】松木 義昭 【副議長】青山 暁

【阪神水道企業団議会議員】

帰山 和也

【監査委員(議会選出)】

長谷 基弘

【議会運営委員会】

委員長: 福井 利道
副委員長: ひろせ 久美子
委員: 中村 亮介、徳田 直彦

【議会報編集委員会】

委員長: 松木 義昭
副委員長: 青山 暁
委員: 米田 哲也、川島 あゆみ、
帰山 和也、長谷 基弘、
大原 裕貴

常任委員会委員紹介

総務常任委員会



川上 あさえ 委員長 中村 亮介 副委員長 山口 みさえ 委員 大原 裕貴 委員 中島 健一 委員 帰山 和也 委員 平野 貞雄 委員

民生文教常任委員会



浅海 洋一郎 委員長 たかおか 知子 副委員長 福井 利道 委員 寺前 尊文 委員 松木 義昭 委員 田原 俊彦 委員 ひろせ 久美子 委員

建設公営企業常任委員会



川島 あゆみ 委員長 米田 哲也 副委員長 長谷 基弘 委員 福井 美奈子 委員 青山 暁 委員 徳田 直彦 委員

議員の辞職について

令和4年5月31日、大塚のぶお議員から一身上の都合により議員辞職願が提出され、同日付で議長がこれを許可しました。
芦屋市議会議員の定数は21人ですが、同議員の辞職により、欠員が1人となり、現在の議員数は20人です。なお、現在の議員の任期は、令和5年4月30日までです。

議会のナゼ? なに? 再発見!

議会クイズ 第39回

◆問題 【出題者】帰山和也委員

コロナ禍で実施を見合わせていた議会報告会を約2年半ぶりに、オンラインで開催しましたが、今回の議会報告会のテーマは何だったでしょうか。

- ① コロナ対策について
- ② 防災・減災対策について
- ③ JR芦屋駅南地区再開発事業について

◆前回のクイズの答え ※前回の応募件数は30件

「芦屋市議会では、議員が議会の議決すべき案件について、議案を提出する場合、提出者を含めて何名以上の賛成が必要でしょうか。」の正解は「②2名」でした。

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(500円分)を差し上げます。正解は11月発行予定のあしや市議会だより122号で発表します。たくさんのご応募をお待ちしています。

◆応募方法

「電子メール」または「はがき」にて、住所・氏名・年齢・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見やご感想を明記してご応募ください。

※メールで応募する場合、件名は「第39回議会クイズ応募」としてください。
※頂いたご意見は全て、本誌編集委員が目を通し、今後の誌面改善の参考にさせていただきます。

◆応募締め切り

令和4年(2022年) 8月26日(金)まで
※当日消印有効

◆応募先

〒659-8501 芦屋市精道町7番6号
芦屋市役所 市議会事務局
メールアドレス: gijityousa@city.ashiya.lg.jp

※個人情報は賞品の発送以外には使用しません。
※当選者の発表は賞品の発送をもって代えさせていただきます。



QRコード↑
(メールアドレス)

市議会だよりの点字版・朗読CDを希望される方へ

目の不自由な方に対して、2つのボランティアグループ(芦屋点字友の会・朗読グループ「あし笛」)のご協力により、「あしや市議会だより」の点字版・朗読CDを、市議会だよりの配布とほぼ同時期に、それぞれのグループから希望者へ直接お届けしています。詳しくは市議会事務局までお問い合わせください。

NEWS

議員研修会を開催しました

去る5月23日に、園田学園女子大学から原田旬哉教授と、市内で里親として活動しておられます山下陽子様から、「里親制度について」というテーマでお話を伺いました。

原田教授からは、さまざまな理由で家族と一緒に暮らすことができない子どもたちの受け皿として「社会的養育」があり、その役割を今までは主に児童養護施設が担ってきたが、これからの社会的養育の在り方として、その中心的な役割を担うのは「里親」であるとお話などを頂きました。

山下様からは、17年間里親を続けてきた経験談や市内における里親が少ない現状などについてお話しいただきました。

今後、里親制度を推進していくためには、今以上に社会的養育に関心を持つ市民の方を増やしていくことが重要であると実感しました。



9月定例会 日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・委員会(議会運営委員会を除く)のインターネット映像配信を行っています。パソコン・スマートフォンなどでご覧ください。また、日程が変更になることがありますので、ホームページなどで確かめください。

月	火	水	木	金	土	日
8/22	23	24	25	26 議会運営委員会	27	28
29 本会議(提案説明)	30 建設公営企業 常任委員会	31 民生文教 常任委員会	9/1 総務 常任委員会	2 委員会 (予備日)	3	4
5	6 議会運営 委員会	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 (一般質問)	9 本会議(一般質問等) 決算特別委員会	10	11
12 委員会 (予備日)	13	14	15	16 議会運営 委員会	17	18
19	20 本会議 (決算以外採決)	21 決算特別委員会 (建設公営企業分科会)	22 決算特別委員会 (民生文教分科会)	23	24	25
26 決算特別委員会 (総務分科会)	27 決算特別委員会 (分科会予備日)	28 決算特別委員会 (分科会予備日)	29	30	10/1	2
3	4 決算特別 委員会	5	6 議会運営 委員会	7 本会議 (決算採決)	8	9

●本会議委員会の開始は、原則午前10時からです。

編集後記

6月定例会では、国から地方創生臨時交付金が交付されることを受け、補正予算が提案され、可決されました。今後も安定した市民生活のために取り組んでまいります。今後も厳しい暑さが続きますので市民の皆さまにおかれましてはエアコン等を適切に使用し、マスクの着脱、水分補給等、熱中症対策をお願いします。

【編集委員】 米田 哲也